

第 81 期 年次報告書

2024年4月1日 ▶▶ 2025年3月31日

株式会社プロネクス

証券コード：7893（東証プライム）



代表取締役社長
上野 剛史

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当連結会計年度のご報告を申し上げます。

連結売上収益の概況

株主・投資家との対話促進ニーズの高まりや、本年4月からのプライム上場会社における適時開示情報等の日英同時開示の義務化等を背景に、Webサービスや英文翻訳等のIR関連サービスの受注が拡大したほか、上場会社のファイナンス関連製品や投資信託販売会社向けのWebサイト等の販促ツールの受注が拡大しました。当社主力製品である株主総会招集通知は電子化の進展が想定よりも緩やかであったことに加え、個人株主数の増加に伴う印刷部数の増加や、電子化対応サービスの提供によりほぼ前年同期並みの売上となりました。これらの結果、連結売上収益は、前年同期比879百万円増（同2.9%増）の30,996百万円となり、過去最高を更新しました。

利益の概況

売上原価は非印刷製品を中心とした受注拡大による外注費の増加、制作体制強化のための人財投資により前年同期比740百万円増加しました。販売費及び一般管理費は、主に販売促進費の減少により前年同期比57百万円減（同0.7%減）の8,542百万円となりました。一方、2025年4月21日付公表の「減損損失の計上および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、連結子会社ののれんに係る減損損失2,503百万円をその他の費用に計上したことから、営業利益は前年同期比2,226百万円減（同91.4%減）の209百万円となりました。

また、金融収益75百万円、金融費用14百万円、持分法適用関連会社の全株式譲渡に伴う持分法で会計処理されている投資の売却益1,411百万円を計上した結果、税引前利益は前年同期比847百万円減（同33.5%減）の1,682百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比1,329百万円減（同74.7%減）の451百万円となりました。

当連結会計年度は大きく減益となりましたが、前述の減損損失の計上が主な要因であり、当社の各製品区分における事業活動は概ね堅調に推移いたしました。

「新中期経営計画2027」の策定

当社は、2030年に迎える創業100周年に向けて、「世界で類のない、専門性に特化したニッチトップ企業グループ」を目指すビジョンを掲げています。この達成に向けてのマイルストーンとして、2026年3月期から2028年3月期までの3か年にわたる「新中期経営計画2027」（以下、新中計）を策定いたしました。

創業から現在に至るまでの約95年間に於いて、当社は有価証券印刷の専業からディスクロージャー・IR支援、そして周辺の実務支援領域へと事業を拡大してまいりました。新中計においてはさらに新たなビジネス領域に挑戦し、「コーポレートコミュニケーション支援」会社へと進化することを目指します。

株主の皆様には引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

新中計の詳細は中面をご覧ください

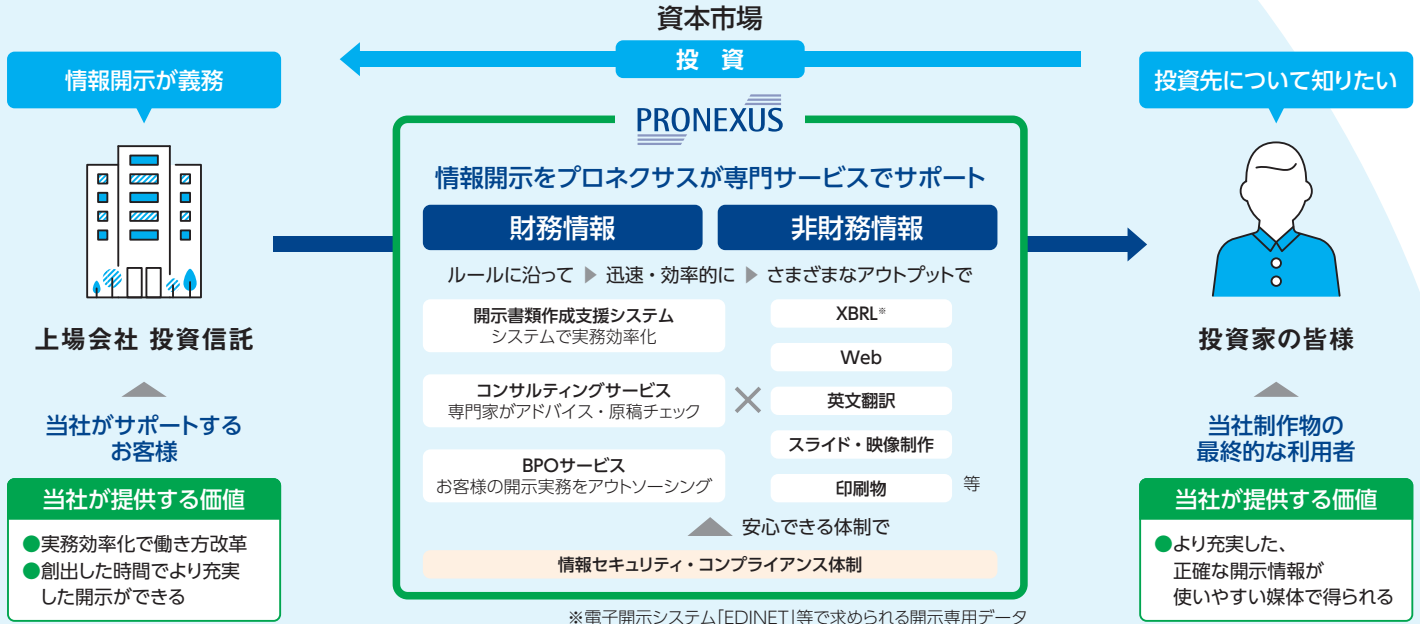
現在の当社の事業領域

情報開示のインフラとして、お客様を専門サービスでサポートしています

株主総会招集通知や決算短信、有価証券報告書、投資信託運用報告書等、株主の皆様にとって身近な開示書類作成を裏方として支援しています。

創業期に株券印刷で培った品質・専門性へのこだわりは、製造プロセス・サービスがIT化されても変わりません。

当社の専門サービスによって正確かつ迅速な、より充実した開示が行われることを通じて、資本市場の健全な発展に寄与します。



製品区分別情報・今後の取り組み



上場会社向けビジネス 上場会社ディスクロージャー関連

株主総会書類作成支援／決算開示書類作成支援／IPO・ファイナンス書類作成支援

- プラス要因**
- ・ファイナンス関連製品の受注増加
 - ・開示書類作成アウトソーシングサービスの増収

上場会社向けビジネス 上場会社IR・イベント関連等

株主通信等と英IRツール／Webサイト／株主総会等のイベント運営支援／セミナー事業 等

- プラス要因**
- ・Webサービスや非財務情報関連ツール作成支援サービスの受注拡大
 - ・日英同時開示の義務化に伴う英文翻訳サービスの増収



金融商品向けビジネス 金融商品ディスクロージャー関連

投資信託関連／J-REIT関連／外国投信・外国会社関連

- プラス要因**
- ・投資信託販売会社向け販促ツール(Web等)の受注拡大



大学・研究機関向けビジネス データベース関連

企業情報データベース／経済統計データベース／ファイナンスデータベース

- プラス要因**
- ・大学・金融機関などの新規顧客の受注

12,446百万円 (2.9%↑)

10,657百万円 (4.2%↑)

6,851百万円 (1.4%↑)

1,042百万円 (0.4%↑)

2025年3月期
連結売上収益
構成比

40.1%

34.4%

22.1%

3.4%



Webサイト「決算概要」をあわせてご覧ください
<https://www.pronexus.co.jp/ir/financial/quarter/>



“ディスクロージャー・IR支援”から「コーポレートコミュニケーション支援」会社へ

立案の背景

当社は2020年に“ディスクロージャー・IR”領域に限定されていた経営理念を見直し、「情報コミュニケーション」、「ドキュメンテーション」を事業ドメインとし、2030年の創業100周年に向け「世界で類のない、専門性に特化したニッチトップ企業グループへ」とビジョンを設定しました。
新中計は2030年ビジョン達成に向けたマイルストーンとして位置付け、その実現性の確度を高めるため、具体的な当社グループの方向性と係数目標を立案いたしました。

経営理念

私たちプロネクスグループは、情報コミュニケーションとドキュメンテーションを支えるプロフェッショナルとして社会・経済の持続的発展に貢献いたします。

2020年12月
経営理念刷新

23／3期
268億円

株シネ・フォーカス
連結子会社化
※売上収益の計上は24/3期から

2023年3月
最大の環境変化
招集通知電子提供制度導入

24／3期
301億円

25／3期
310億円

26／3期
318億円*

27／3期
326億円*

2030年
ビジョン達成に向けた
マイルストーン

28／3期
340億円*

*連結売上収益目標

2030年(創業100周年)ビジョン
世界で類のない、
専門性に特化した
ニッチトップ企業グループへ

2030年度 連結売上収益のイメージ
400億円

連結業績目標 (単位: 百万円)

	2026年3月期 目標	2027年3月期 目標	2028年3月期 目標
売上収益	31,800	32,600	34,000
営業利益	2,800	2,900	3,100
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,800	1,900	2,000

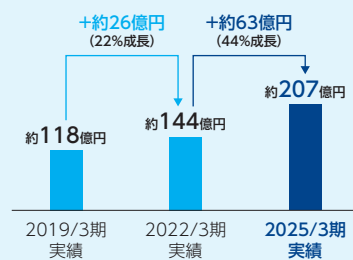
中期経営計画 2024

「中期経営計画2024」の重点戦略

- 招集通知電子化を
乗り越える成長戦略
 - 投信分野ペーパーレス化に
対応する成長戦略
 - 「非印刷分野」のさらなる
拡大と収益力改善
 - 「ドキュメントプラットフォーム」
の実現
 - 人財戦略・アライアンス戦略
 - 財務目標
- 招集通知電子化に対応する新サービスを導入・受注促進し、電子化進展が想定よりも緩やかだったことなどからマイナス影響をカバー
 - 電子化に伴うWebでの情報開示の充実等、周辺サポートを拡大
 - 投資信託開示書類作成支援システム「FDS」の機能強化によりお客様の業務効率化に寄与
 - 投資信託目論見書のペーパーレス化は引き続き課題
 - サステナビリティ情報開示のコンサルティング強化
 - 「非印刷分野」の体制強化・収益力向上
→株式会社シネ・フォーカスの連結子会社化により、既存の株主総会支援サービスおよび株主総会以外のイベント事業を強化
 - 開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」の継続的なバージョンアップと監査対応の効率化を図るための機能を開発
 - 人財採用分野でトータルサポートを展開する業務提携先との連携強化により、採用ツールを中心とした受注促進を図る
 - 配当性向50%以上を基準に安定配当を実施

印刷から非印刷へ

■非印刷分野の拡大



非印刷分野の拡大で
電子化影響をカバー

■非印刷分野の主なサービス

- システム
- Web
- 英文翻訳
- BPO
- コンサル・セミナー
- 株主総会ビジュアル化
- イベント
- 海外進出支援
- データベース

■2023年 3月

イベント映像機材・運営支援会社「株シネ・フォーカス」を連結子会社化

主な事業環境

プラス
要因

情報開示の拡充と対話充実の継続

- 情報開示の拡充と対話充実
- 東証プライム市場上場会社への適時開示情報等の日英同時開示義務化による英文翻訳ニーズの増加

プラス
要因

人財採用難・働き方改革への対応

- 労働力の確保や多様で柔軟な働き方が求められることにより、人財採用支援・業務効率化ニーズの継続

マイナス
要因

ディスクロージャー分野の電子化・ペーパーレス化のさらなる進展

- 投資信託目論見書および運用報告書の電子交付制度の本格導入
- 招集通知電子化の進展による一定の印刷売上減少

マイナス
要因

主要顧客である上場会社数等の緩やかな減少

- 東京証券取引所の市場改革等による上場企業数の変更や金融庁の投資家保護の取り組み等により、上場会社数および投信運用会社が扱うファンド数が緩やかに減少する見込み

新中期経営計画 2027

重点戦略・主な施策

既存ディスクロージャー・IR事業の強化戦略

主な施策

優良な顧客資産の有効活用

- 主要製品(株主総会招集通知・有価証券報告書)のシェア向上
- 日英同時開示に対応した翻訳サービスの拡充
- 投資信託目論見書のペーパーレス化に伴う新サービス導入とシェアの拡大

新たなビジネス領域の成長戦略

主な施策

現中計の取り組みを本格展開

- 株主総会・IRイベントの受注拡大と社内企業イベントの販促体制強化
- アライアンスも活用した人財採用支援ビジネスの拡大
- 開示BPOサービスの継続強化と連結決算支援業務などの新サービス拡大

ESG・サステナビリティ戦略

主な施策

持続可能な成長の実現

- サステナビリティ情報開示支援サービスの拡充とゼロカーボンプリントの導入
- 新規事業に対応する人財育成と働きやすい職場環境の整備
- グループマネジメントと情報セキュリティの強化

キャッシュアロケーション

- システムサービスを中心とした積極的なDX投資(AIを活用した商品開発含む)
- 既存事業・新規事業両面でのM&A実施
- 株主還元の重視(配当性向50%以上、機動的な自己株式取得の検討)

1930 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2020 2030

1980年代

ディスクロージャー・ビジネスの確立



“業界のバイブル”として親しまれることとなった『上場Ⅱの部 作成の手引き』(上)と、『登録Ⅱの部 作成の手引き』(下)

証券取引法(現・金融商品取引法)関連ビジネスへ事業を拡大し、『ディスクロージャー(企業の情報開示)・ビジネス』の確立を目指していた当社は、新規株式公開の申請書類である「新規上場申請のための有価証券報告書」(通称:「Iの部」「IIの部」)を受注することで、翌年以降も有価証券報告書を継続的に受注できる可能性が高くなると考え、新規株式公開企業の受注に全力を注ぐという戦略をたてました。

また戦略達成のため、業界のどこにも存在していなかった「Iの部」「IIの部」の手引書を作成しました。この手引書は新規株式公開を目指す企業のガイドラインとなり、特に『上場Ⅱの部 作成の手引き』『登録Ⅱの部 作成の手引き』は、それぞれの表紙の色から「赤本」「青本」と呼ばれ、証券会社や公認会計士にも使用される“業界のバイブル”となりました。

この取り組みの結果、新規株式公開企業の受注を次々と獲得し、当社の事業の根幹となる『ディスクロージャー・ビジネス』を確立しました。

株主還元

利益還元基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と考え、安定した配当を継続的に行うこととし、連結配当性向50%以上を基準としております。

年間配当金 1株当たり 52円

普通配当36円に、持分法適用関連会社株式売却益の一部を原資とする特別配当16円を加え、1株当たり年間配当金は52円(第2四半期・期末それぞれ26円)となります。次期配当は、安定配当をベースとする基本方針を勘案し、第2四半期・期末ともに18円、これに創業95周年の記念配当2円を加えた年間38円を予想しています。

株主優待

当社株式への投資魅力を高めることを目的に株主優待制度を導入し、所有株式数と保有年数に応じてQUOカードを進呈しています。

【対象】毎年3月末日の株主様

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

基準日 定時株主総会3月31日/期末配当金3月31日/中間配当金9月30日

株主名簿管理人特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711 (フリーダイヤル/土・日・祝日等を除く午前9時~午後5時)

(郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

公告方法

電子公告により当社ホームページ (<https://www.pronexus.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株式会社プロネクサス

〒105-0022 東京都港区海岸一丁目2番20号
汐留ビルディング5階

創設 1930年12月15日 主な事業内容 ディスクロージャー・IR業務に係る総合支援サービス
立 1947年5月1日 従業員数 1,668名(連結) 906名(単体) 2025年3月末現在
資本金 30億5,865万500円

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期 予想
配当性向	51.3%	56.8%	51.6%	294.1%	53.9%
年間配当金	35円	36円	36円	52円 (内16円特別配当)	38円 (内2円記念配当)
総還元性向	119.6%	56.8%	51.6%	294.1%	未定

保有年数	1年未満	1年以上	3年以上	5年以上	10年以上
所有株式数					
100株以上	500円分	1,000円分	1,500円分	2,000円分	3,000円分
1,000株以上	1,000円分	3,000円分	5,000円分	7,000円分	10,000円分

※「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記載されている年数を指します。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。お手続きの際は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株主様の株式に関する各種お手続きに関しましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。
- 株式に関するマイナナンバー制度のご案内について
市区町村から通知されたマイナナンバーは株主様から口座を開設されている証券会社等にお届出をお願いいたします。

